



新薬学者集団 2023 年度講演会

731 部隊と大学 (3) ー戦犯逃れと現代の課題ー

吉中丈志

戦争犯罪の免責

731 部隊の非人道的な人体実験や細菌戦、毒ガス戦は当時も明白な戦争犯罪でした。連合国はナチスドイツの医師犯罪（A 級戦犯）をニュルンベルグ裁判にかけましたが、東京裁判では 731 部隊関係者を訴追しませんでした。アメリカ政府が石井四郎ら 731 部隊の研究者に対する免責と引き換えに細菌兵器や毒ガス兵器の資料を専有する方針を取ったためです。対ソ戦略という政治マターを優先し倫理や社会正義をゆがめたもので、アメリカ政府のダブルスタンダードが明らかになった出来事でした。なお、残虐行為や捕虜虐待などによって BC 級戦犯として裁かれた軍医は少なからずいました。

石井らが提供した多くの資料はアメリカで保存され、長い間目にすることができませんでしたが、その後情報公開が進み、一部は日本に返還されました。アメリカ軍による数次にわたる 731 部隊に関する調査報告書、アメリカ政府と GHQ とのやり取りの電文などを閲覧することができます。マレー・サンダース、アーヴォ・トンプソン、ノーバート・フェル、エドウィン・ヒルら（多くは軍医）が日本に派遣されましたが、作成された各報告書には 731 部隊の実態に迫る内容が記されています。

アメリカ諜報機関は終戦前に 731 部隊の BC 兵器（生物化学兵器）研究に関する情報を把握しており、終戦後のこれらの公式調査とは別に暗躍していたことも明らかになっています。日本においても新たな資料の発見が続いており、今後の研究の更新、深化が期待されます。

日本医師会の責任

731 部隊に関与した研究者は戦争犯罪の追及を逃れて、大学をはじめとする医学界に復帰し

ましたが、そのことで戦後の日本の医療界の刷新に否定的な影響を与えることになったのです。戸田正三と木村廉^{注1)}は、1952年10月の日本学術会議第13回総会で提案された「細菌兵器使用禁止に関するジュネーブ条約の批准を国会に申し入れる」議案に反対しました。

注1) 戸田正三と木村廉：ともに戦時中京大医学部教授で、多くの医学研究者を731部隊に送り出しました。特に戸田正三は中心的な役割を果たしました。戦後、戸田正三は金沢大学長、木村廉は名古屋市大学長となりました。

日本医学会を傘下に収めた日本医師会は1951年に世界医師会に加盟するにあたり、「日本の医師を代表する日本医師会は此の機会に戦時中に敵国人に対して行なった暴行を非難し、又行われたと主張され、そして二、三の場合には実際行われたという患者の残虐行為をとがむ」¹⁾という声明を発表しました。しかし731部隊について検証した経緯はなく、行為主体をごまかした文面と言わざるを得ません。

日本医師会雑誌には日本医師会の声明の記述の後にドイツ医師会の決意表明¹⁾が紹介されています。「独乙医師團は或る独乙医師が個人的及び團体的に第三独乙國會當時に沢山の惨酷及び虐待行為への参加及び被実験者の許可なくして人体に対する残忍な実験の計画及びその実行を認めねばならなかつたことを憤怒を以てせねばならなかつたし又遺憾に思つた。幾百万人の人類の死の結果をもたらしたこれらの行為と実験を実行したため、独乙医学は医学の道徳的傳統を犯し、医学の名誉の質的低下を来し、そして戦争及び政治的怨恨のために医学を買春的に使用したことを我々は認める。有罪犯人は罰せられた。或者は聯合國裁判により他の者は独乙裁判により罰せられた。独裁の制度がこれらの行為を看破することを不可能にし、そして自由なる意見の凡ゆる表明を抑制したことを我々は遺憾に思う。それ故我々は独乙及び他の國で1933年来医師によつて犯された罪を嫌惡し排斥する」(原文ママ)と述べています。またニュルンベルグ裁判については、「独乙医学團體は医学の職業的義務に対して罪を犯した医師を職業的裁判権を以て全力で罰する。将来高い水準の職業的行動を約束する意志のない医師に対しても同様に我々は対処する」と明確な態度表明を行いました。そして、「この声明書を世界医師会に提出するに当り我々は将来独乙人医師が斯様に医学を裏切ることを全力を以て防止することに努めることを医学及び全世界に対しておごそかに誓いする」と決意したのです。

ドイツ医師会の声明と比べてみれば、日本医師会の声明がいかに空疎であるかがわかります。731部隊の戦争犯罪を総括する機会を逃してしまった日本医師会の責任は大きいと思います。こうして、戦後長きにわたって731部隊の問題はタブー視され隠蔽され続けることになりました。日本の医療界は自らが行った非人道的な人体実験を振り返り、反省と総括の上に日本の倫理規範を打ち立てることが出来ませんでした。何よりも被害者や家族の人たちに対して謝罪を行っていません。あまつさえ日本医師会では、横倉義武氏、松本吉郎氏（現在のホームページでは抹消されている）など歴代会長の多くが日本会議^{注2)}の代表委員に名前を連ねてきたのは異常なことだと言わざるを得ません。

注2) 日本会議：日本最大の改憲右翼団体で、多くの国会議員や神社関係者と繋がっています。（日本平和学会 HP）

一方で、医師の中には次のような意見表明もありました。滋賀県医師会参与だった折田雄一氏は日本医師会の「医の倫理の基礎知識」を解説した「医の倫理～その考え方の変遷」のなかで、「わが国でも日中戦争から 1945 年の終戦まで人道に反する医療実験が行われていた。満州における 731 石井部隊事件である」と述べ、「日本とドイツは 1951 年に自国の医学犯罪を謝罪して WMA（世界医師会）に加入を許された。ところが日本では国内の犯罪的な医学実験に対する認識・反省は米ソ対立の冷戦状況の中であつたとはいえ深まることがなかった」^{注 3)}と述べています。日本医師会は 731 部隊の非人道的な人体実験の総括を行い「医の倫理綱領」を刷新する必要があります。

注 3) 日本医師会がホームページ「日本医師会員のみなさまへ」の欄で「医の倫理の基礎知識」（2012 年 6 月 14 日付け）を公開した中の論文ですが、その後 2018 年に改訂されました。現在は参照できません。

日本医学会連合のふり返し

日本医学会連合は 2022 年に創立 120 周年記念誌²⁾を発行し、はじめて 731 部隊を取り上げました。「日本医学会は、第 9 回 [1934 (昭和 9) 年]、第 10 回 [1938 (昭和 13) 年]、第 11 回 [1942 (昭和 17) 年]において、旧日本軍への積極的な協力を表明し、第二次世界大戦への協力に加担してきた」と認め、加害の代表的な事実として「石井四郎が率いた関東軍防疫給水部（731 部隊）による中国・ハルビンの防疫研究室での人体実験」を例示しました。また、「1945 (昭和 20) 年、旧ソ連の満州侵攻とともに捕虜の殺害と証拠隠滅が謀られた後、実験データが細菌兵器研究を始めたばかりの米国にとって有用とみなされ、GHQ へのデータ引き渡しと引き換えに石井らが戦犯免責とされた」ことも取り上げて、「戦中に日本人が主導した人体実験は、ナチスとは対照的な取り扱いとなった」と指摘しました。

非倫理的な人体実験に対する批判的観点は明確ですが、戦争への批判、平和憲法や戦争協力をしないとした日本学術会議の声明への言及などがなく、戦争と医学という問題意識、冷戦構造など政治からの独立の視点、などが欠落していることは指摘しておかねばなりません。1902 年の創設当初から日本医学会には軍陣医学分科会が置かれ終戦まで続いてきました。西洋医学を修めた医師の育成が東大に先立って軍医学校で始まり、その後医師の育成を東大医学部に任せて軍医学校が軍医の育成に専念するようになった経緯が反映しています。防衛 3 文書改訂^{注 4)}によって戦争する国づくりが新局面を迎え、防衛医大が戦傷医学に集中的に取り組むなど、新たな軍陣医学の復活³⁾が進みつつあります。

注 4) 防衛 3 文書：国家安全保障戦略、防衛計画の大綱（防衛大綱）、中期防衛力整備計画（中期防）のこと。

戦後初めて開かれた第 12 回日本医学会総会（1947 年）で会頭代行の佐谷有吉氏が十五年戦争の時期の日本の医学を振り返って、「模倣と追従の域を脱せず日本獨創の構想に基いて生れた医学の進境などは殆ど存在して居なかった」と指摘したことは重要な意味をもつと思います。総力戦体制下で戦争に組み込まれた 731 部隊やハンセン病収容所での研究は却って医学を蹂躪する結果になったことを総括すべきでしょう。戦争と医学の関連を振り返ることが極めて重要な課題になっていると考えます。

同誌では「2007年の第27回日本医学会総会では、協賛の企画展示として『戦争と医学』展が実施され、駐蒙軍冬季衛生研究など報告書や証拠が残る事件でも、医学コミュニティ自身の手による総括がなされていない」と日本医学会が批判されたことが紹介されています。「15年戦争と日本の医学医療研究会」や「戦争と医の倫理の検証を進める会」が保団連（全国保険医団体連合会）や民医連（全日本民主医療機関連合会）とともに取り組んだ努力が反映されています。

日本医学会連合「未来への提言」

2023年の「未来への提言」⁴⁾では日本医学会連合としての受け止めが深化しています。医療倫理・研究倫理の深化（第4章）では731部隊の非人道的な人体実験を次のように批判しました。

「わが国も、これまで医学・医療の名において、人々に大きな犠牲を強いた過去を持つ。戦時中に石井機関と七三一部隊で中国人やロシア人等を対象とした非人道的な人体実験が広範に行われ、この研究には当時の日本の医学界をリードしていた大学教授たちが多く参加していた事実がある。その後も、ハンセン病患者に対する強制隔離や優生手術を行った事件や薬害エイズ事件等の重大な事例、さらには、『旧優生保護法』に象徴される生命倫理原則や基本的人権、インフォームド・コンセントの蹂躪が起こった」と記載し、医の倫理からの逸脱であったことを明確にしました。

続けて、「私たちは、こうした過去の過ちに学び、将来にわたって非倫理的な状況が再び起こることのないよう、私たち自身の倫理を確固たるものとし、時には流れに抗うことも医学に携わる者の責務であることを改めて認識する」と明記しました。専門職自律の姿勢を明確にするとともに、戦争に加担した反省が「流れに抗う」という言葉に凝縮されています。さらに、「日本医学会は、医学・医療の進歩が、患者と社会の理解および信頼と合意を得て、社会の基本的価値と倫理規範に合致した形で提供されるよう、不断的努力を払うことを決意し、現在そして未来の医学・医療が、患者と人々に大きな幸福と福祉をもたらすことを希求する」と表明しました。専門職自律が基本的人権や人間の尊厳を土台としていることを踏まえ、科学のデュアル・ユースを踏まえた決意だと考えています。

実際に、日本医学会連合は旧優生保護法のもとで行われた強制不妊手術に対する検討会を設置して報告書を発出し加盟136学会に共有を求めています。日本学術会議任命拒否問題では当初から批判の声を上げ、2022年末の政府の介入政策に対してもいち早く反対しています。また、ロシアのウクライナ侵攻に際してはいち早く「人々の生命・健康を守るべき立場の医学・医療に関わる学会を代表する学術団体として、日本医学会連合は、人命および人権を代償に一方的に現状変更を迫る軍事侵攻に強く反対します。世界各国が協調と対話を重ね、平和的外交手段で可及的速やかに事態を収拾することを求めます」と声明しました。侵攻が始まって1週間後のことです。

日本医師会が「医の倫理」（1951年）で「正しい医事国策に協力する」と書き込んで以来、現在の「医の倫理綱領」に至るまで731部隊には全く触れず、基本的人権の擁護についても及

び腰な標記を続けていることからすれば画期的です。戦後日本医学会は医師会の組織の一部になっていましたが、2014年に一般社団法人として日本医師会から独立したことが大きな契機になったものと思われます。

今も進む遺棄毒ガス被害

遺棄毒ガス兵器被害者の問題は、被害が現在も発生し継続しているという点で注目されます。2003年に中国東北部の黒竜江省チチハル市で、街の中心地に位置する団地の地下駐車場工事現場から5本のドラム缶状の容器が発見されました。工事現場のパワーシャベルの歯がドラム缶に突き刺さり、中から黒い液体が噴き出しました。土に染み込み、あたり一帯は激しい刺激臭に包まれました。この容器の中身は陸軍が遺棄した毒ガス（イペリットとレイサイトの混合剤）でした。噴き出した液体を浴びた建設作業員、ドラム缶を解体した廃品回収業者、チチハル市内各地に運ばれた汚染土で遊んだ子供など、確認されただけでも44名が被曝し1名は死亡しました。事故が起きたのは関東軍化学部隊（516部隊）の弾薬庫のあった場所でした。

民医連の医師、看護師、セラピストなどは、弁護士や中国の支援者と協力して被害者に対する医療支援を行い、その一環として毒ガス曝露被害の総合的な検診や調査を実施しました。その結果、旧日本軍遺棄毒ガス兵器（イペリット・レイサイトなど）被害では、皮膚や呼吸器の障害、PTSDやうつ症状に加えて、自律神経系及び高次脳機能障害などの後遺障害が特徴的であることを明らかにしました。今後発がんが危惧されます。調査では被害者の社会・経済環境の困難さも浮き彫りになりました⁵⁾。2016年にNPO法人JCCF（化学兵器被害者支援日中未来平和基金）を設立して支援を継続しています。化学兵器禁止機関（OPCW）との交流も行ってきました。731部隊の問題は決して過去の問題、過ぎ去った問題ではないことも強調しておきます。

ミドリ十字、その後

1950年に731部隊に在籍した内藤良一や北野政次（二代部隊長）らは大阪で日本ブラッドバンク、後のミドリ十字を設立しました。主力は乾燥人血漿などの血液製剤の製造でした。ミドリ十字がその後薬害エイズ事件を起こしたことはみなさんも御承知のことと思います。薬害エイズ事件後の業績立て直しのために、ミドリ十字は世界初の遺伝子組み換えアルブミン製剤の開発を目指しました。1996年にバイファという子会社を作って開発に当たったのですが大幅に遅れ、2008年5月に発売に至りました。ところが、翌2009年に承認申請データの一部に不正が発覚して業務停止命令を受けてしまいます。不正の指示を出したのはミドリ十字出身のマネージャーだと言われ、製剤開発もミドリ十字出身者が中心だったようです。事件の経過中にミドリ十字は吉富製薬との合併を経て田辺三菱となっていますが、結局、2022年7月にくだんの遺伝子組み換えアルブミン製剤の開発を中止すると発表しました。ミドリ十字の製剤開発については731部隊との関連がないか具体的に検証してみる必要があります。

おわりに

731 部隊をふり返る際に、ドイツ内務省が出した「新しい治療と人間に対する科学的実験に関する指令」(1931 年) がもつ意味、同意原則の陥穽 (かんせい)、自然科学主義の克服などについては触れることができませんでした。現在、民医連医療誌に「731 部隊から戦争と医の倫理を考える」という連載を始めています。この中で取り上げていく予定ですので、合わせてお読みいただけると幸いです。

参考資料

- 1) 南崎雄七. 日本醫師會雑誌. 1951, 26 (1), 71-72.
- 2) 日本医学会創立 120 周年記念事業記念誌委員会. 日本医学会創立 120 年記念誌. 2022, 237-238.
- 3) 吉中丈志. 憲法運動. 2023, 24, 9-17.
- 4) 日本医学会創立 120 周年記念事業「未来への提言」作成委員会. 未来への提言 (2023 年). 日本医学会. https://jams.med.or.jp/jams120th/images/teigen_jams120th.pdf
- 5) 吉中丈志編. 七三一部隊と大学. 京都大学学術出版会, 2022, 419-447.
(公益社団法人京都保健会理事長 よしなか・たけし)